

令和2年度第1回 北九州市上下水道事業検討会 会議要旨

【日 時】 令和2年7月30日(木) 14:00~16:00

【場 所】 北九州市立生涯学習総合センター 3階ホール

【構 成 員】 小畑構成員、菊池構成員、佐藤構成員、平構成員、福地構成員
三上構成員、柳井構成員、山野構成員、吉本構成員、渡辺構成員 (50音順)

【出席職員】 上下水道局長、総務経営部長、海外事業部長、水道部長、浄水担当部長、
下水道部長、下水道施設担当部長、総務課長、経営企画課長、
海外事業担当課長、計画課長、浄水課長、保全担当課長、施設課長
経営企画課(事務局)

《議題及び報告》

◇議題

現中期経営計画の進捗管理について事務局から説明

◆議題に関する質疑応答・意見

(構成員)

資料1の4ページ、「海外事業の展開」の官民連携による本市経済活性化に繋げる海外水ビジネスの推進について、これまで海外展開につながった事例や、今後つながりそうな事例について伺う。

(事務局)

これまで国際技術協力、そこで培ったネットワークや経験を基にした海外水ビジネス、それらを通じた地元企業の産業振興に取り組んできた。具体的には、下水管の中を確認するため、地元の中小企業が開発した管渠に潜らせるロボットを機材供与した事例や、ミャンマーで浄水場を建設するにあたり、塩素の生成装置について技術協力した事例などがある。また、カンボジアやベトナム等の浄水場の拡張事業にコンサルティングとして関わった事例や、北九州市海外水ビジネス推進協議会の会員企業と一緒に建設工事を請け負った事例などがある。

(構成員)

下水を分析することによって、新型コロナウイルスの市中感染状況を把握するという話があるが、それに関する現状、予算等について伺う。

(事務局)

日本水環境学会から協力依頼があり、4回に渡ってサンプルを提供した。9月を目途に、分析方法を確立すると聞いている。サンプルについては職員が直接提供し、運搬等も依頼元が行ったため、現在のところ費用は発生していない。

(構成員)

新型コロナウイルスの影響で、勤務体制の変更など苦慮していると思われるが、予算の執行について影響が出ていないか伺う。

(事務局)

業者からの工事中止の要請などについても調査したが、特段大きな工事の中止もなく、建設事業等については順調に進めている。一方、4月から6月の料金収入については前年と比較すると減少している。

(構成員)

資料1の1ページ、「災害等の危機管理対策」について、今までは特に天災等を想定していたと思うが、今後は新型コロナウイルス対策なども含めた危機管理対策として、予算の見直し、職員管理等に取り組むようお願いする。

また資料1の4ページ、「水道事業の発展的広域化」について、規模の小さな水道事業者は新型コロナウイルスの影響で特に厳しい環境に置かれ、広域化を検討する時期に来ていると思われるため、積極的に取り組むよう要望する。

(事務局)

新型コロナウイルスによる本市の収入への影響については、一般家庭の料金は上がる一方、事業者が減少している結果、トータルでは減収している。しかし、一般家庭が多く大規模事業者が少ないため、増収している市町もあると聞いている。各市町で事情が様々であることから、今後も個別に課題や連携内容について協議を進めていく。

(構成員)

先日、熊本県・福岡県のように、短時間で豪雨災害が発生している。資料1の2ページ、「雨に強いまちづくり」の取組について伺う。

(事務局)

北九州市では、現在10年に一度の確率の雨に対応できるよう、雨水管などの整備を進めている。しかし熊本県の豪雨のように、10年確率を上回る豪雨も発生している。そのような豪雨が発生した場合の浸水被害をシミュレーションしたうえで、適切な施設整備の検討を引き続き進めていく。

例えば、戸畑区では大きな雨水幹線の整備を進めており、それが完成したら、平成25年や30年に浸水被害が発生した地域も被害が軽減されると考えている。今後も、浸水被害が発生したところは重点的に対策を講じていく。

(構成員)

10年に一度の確率について、見直しを行う予定か伺う。

(事務局)

国は、投資効果と規模を鑑みて5年から10年確率の降雨に対応する対策を目標基準として示している。本市は、当初5年確率の1時間に50mmの降雨に対応できるよう整備していたが、平成3年からは10年確率の1時間に53mmの降雨に対応できるよう整備を進め、雨水の排水能力は2～3割向上している。平成21年以降6回の大雨があったが、10年確率の整備で着実に効果が上がっている。将

来的な整備水準については、シミュレーションなどを進め検討していく。

(構成員)

気候もかなり変わってきているため、10年確率で大丈夫か、引き続き検討をお願いする。

(構成員)

新型コロナウイルスの影響で、水源林保全のイベントなどが中止・延期となることは仕方ないと理解しているが、ホームページや市政だよりを今まで以上に活用し、市民に情報を発信するよう要望する。

また、現時点では上下水道モニターの募集が行われていないが、今後の方針について伺う。

(事務局)

上下水道モニターについては、当初、今年度から2年間で募集を行う予定としていたが、新型コロナウイルスのため今年度は中止し、来年度から2年間で募集するよう考えている。

(事務局)

広報・PRについては、これまでの広報紙や冊子の配布に加え、係長や若手職員を中心にワーキンググループを作り、具体的な広報事業やSNS等を使った新たな広報・PRができないか検討を始めている。新型コロナウイルスの影響も鑑み、迅速性・訴求性・汎用性などに視点を置いた新たな取組を検討し、今後とも、局の円滑な事業推進を図るため、検討結果を踏まえてPRに努めていく。

(構成員)

資料1の4ページ、「海外事業の展開」については、海外への貢献とビジネスの2つの観点があるが、ビジネスとなると収支を見据えてやっていく必要があるため難しい印象を受ける。今後、どのように進めていくのか伺う。

(事務局)

1990年から海外への技術協力を開始し、2010年に官民連携で「北九州市海外水ビジネス推進協議会」を立ち上げて、本格的に水ビジネスへ参画している。ビジネスというと収支に着目されるが、これまで技術協力という手法では対応できなかった部分について、ビジネスという手法を活用して国際貢献を果たしたり、地元の企業を中心とした産業振興に繋げるという位置づけでも取り組んでいる。そのため、収支については多少マイナスになることもあるが、総合的には効果があるものと考えている。

(構成員)

具体的なビジネスについて継続か撤退かの判断をするにあたり、収支だけでなく地元企業の振興なども考慮するとなると、判断基準が曖昧だと感じる。何らかの指標や基準があるのか伺う。

(事務局)

現時点では具体的な基準は設けていないが、費用対効果の観点では、これまで約10年間海外水ビジネスに取り組み、およそ8億円を投じた結果、官民通じて118億円程度の受注に繋がっており、その4割近くを地元企業で受注している。そのため、地元企業の振興に一定の効果が上がっていると考えている。

◇議題

料金等のあり方、次期基本計画の長期収支見通しについて事務局から説明

◆議題に関する質疑応答・意見

(構成員)

下水道事業について、収益的収支のマイナス、累積資金の減少といった収支の状況から、今後、使用料のあり方について検討を行うものと認識しているが、国土交通省が「人口減少下における維持管理時代の下水道経営のあり方検討会」を設置し、今年7月に報告書が示されたので紹介する。

基本水量制の解消や、基本使用料割合の増加、適切な累進率の設定、近隣都市とのバランスを過大に重視しないことなどが述べられており、北九州市の実態を踏まえた検討を進めるにあたっての参考になると思われる。

(事務局)

紹介された報告書も参考に、北九州市固有の状況等も踏まえ、今後研究を進めていく。

(構成員)

公平性・低所得者への配慮・受益者負担などのバランス、人口減少による水需要の減、企業立地への影響、上下水道施設の老朽化への対応等による費用増なども考慮すると、料金設定は非常に難しい課題であるが、今後も議論を重ねてもらいたい。

(構成員)

このままでいくと赤字になることが見込まれているが、私たち消費者にとっては値上げ幅ができるだけ小さくなるよう検討してもらいたい。

私たちも、食中毒予防のための流水使用や、製氷する際の水道水使用などを推奨し、水道水のPR・使用促進にも取り組んでいる。

(構成員)

資料2の16ページ、口径別納付金について、水源開発のため負担してもらっているが、水源開発が終わっているので口径別納付金を廃止するという趣旨であるのか伺う。

(事務局)

水源開発に係る費用は口径別納付金だけでは賄いきれていないことや、料金収入が減少している中、貴重な収入源となっていること、これまで納付してきた利用者との公平性を鑑み、総合的に検討していくが、継続していきたいと考えている。

(構成員)

これから水道事業会計が赤字になる見込みであるのに、このような財源を廃止するのは実利的な面で問題があるし、これまで水道を引く際に負担してきた人たちとの公平性の問題がある。水源の開発時だけではなく、開発後の維持管理費など、今後も多くの費用が発生する。また、開発時の企業債も残っており、今後の新規加入者も負担することが適当だと思うが、市の水道施策を進めていくうえで、口径別納付金が支障になることがあるのか伺う。

(事務局)

貯水槽を備えているマンション等が直結給水に切り替える際、増口径となり差額分の口径別納付金が発生することがあるが、それがネックとなって直結給水に切り替えられないケースがあると聞いている。

(構成員)

口径別納付金を払い直結給水にするか、払わずにこれまで通り貯水槽を活用するかは、利用者の判断に任せてよいと思う。直結給水にして、より新鮮な水を飲めるようにしたい場合は、負担してもらうのが適切だろうと思う。

(構成員)

料金の逡増制について、制度設定された当時と現在とでは、状況が異なっている。当時は需要に対して供給が追い付かないため、使用を抑制するという背景があったかと思う。しかし、供給能力が十分に使用を促進したい現在においては、大口使用者の地下水移行の抑制・水道への回帰促進にも繋がるため、逡増制は見直す必要があると思う。

また、低所得者への負担は認識しているが、将来的な収支を考えると、基本料金の引き上げも検討しなければならないので、今から時間をかけて利用者にはっきり説明をしていくよう要望する。

(事務局)

すぐに料金の改定が必要というわけではないが、今後10年間で、口径別納付金も含め、料金の仕組みについて検討が必要と考えている。

また、広報・PRについても、ワーキンググループをつくり検討しており、高齢化・SNSといった新しい媒体の登場などの社会情勢も踏まえ、分かりやすい方法について検討を進めている。

(構成員)

料金改定にあたっては、累積資金の状況や、老朽化施設の更新に伴う費用増など、改定する理由についてきちんと説明する必要がある。改定の方法についても、基本料金と従量料金の比率を変える方法や、比率は一定のまま金額を上げる方法など様々あるので、社会的な負担なども考慮のうえ検討してもらいたい。

(構成員)

小学校3・4年向けの副読本については、水源林のことや、安全な水、北九州市の水道料金が安価であることなど分かりやすく説明されている。大人を対象としたものについても、分かりやすい広報に努めてもらいたい。

また、豪雨対策推進事業などは、整備費用は大きいですが、すでに効果も現れていて、地域住民も感謝している。これから先、どういう災害が起こるかわからないため、値上げもやむを得ないと感じている。

(事務局)

次期基本計画・中期経営計画については、事業による効果などが分かりやすくなるよう留意し、策定を進める。

(構成員)

資料3の水道事業について、赤字になるということは、収入と支出のバランスが崩れていると思われるが、収入・支出の見込が適切であるかどうか、現在手元にある資料だけでは分からない。

例えば支出の方では、資料3の1ページによると、配水管等の更新・耐震化がペースダウンしているが、このペースで適切なのか、料金収入についても今回の長期収支は口径別に算出したとのことだが、それで適切なのか、今後、資料や考え方などを示してもらいたい。

(事務局)

配水管等の更新・耐震化については、平成28年度から令和2年度は、普通高級铸铁管200kmと、地盤の悪い地域のダクタイル铸铁管50kmを対象とし、年間50kmとしている。

令和3年度以降については、初期型のダクタイル铸铁管385kmと、地盤の悪いところに埋設された管路60kmの、合計450kmを対象にしている。初期型のダクタイル铸铁管は、アセットマネジメントの結果、実耐用年数を約60年と見込み、令和15年度までに更新を行う予定としている。対象管路450kmを13年間で更新することから、年間36kmとし、令和4年度で基幹管路50%という国の耐震化目標に合わせるため、令和3・4年度については38.5kmとしている。

(構成員)

耐震化のペースや、アセットマネジメントによる実耐用年数60年の考え方などについて、今後改めて資料等示してもらおうよう要望する。

(構成員)

地下水を利用している施設・工場については水道の負担がないため、その分下水道について2～3割の割増料金を設定するという考え方もあるのではないかと思いますので、検討をお願いします。

また、水道事業の企業債残高について、10年後に500億円程まで減少できないか、検討をしてもらいたい。収支がプラスになっていることを前提に、減価償却費以内で設備投資を行えば、余った分だけ企業債の償還に回せるため、そういうスタンスで長期計画を考えてもらいたい。

耐震化等の投資については、コンパクトシティの関係もあり、優先順位をつけて取り組んでももらいたい。人がいなくなるような地域は分母に入れずに、都市機能を確実に維持するために必要な部分をベースにして耐震化率を計算し、そこに重点的に投資をしてもらいたい。地震等の非常時は、配水管が壊れても浄水施設が機能していれば、給水車で対応することもできる。コンパクトシティの施策の推進にも繋がるため、トリアージ的な発想を持って取り組んでももらいたい。

(事務局)

現在、北九州の配水管は4,200kmあるが、市街化調整区域の配水管360kmについては、今回の基本計画では更新の対象には含んでいない。漏水したら修繕し、経過を観察するという対処療法で対応していく。

(構成員)

地下水を使用しているが、地下水が枯渇したときに備え基本料金だけ支払っているという事業者については、今後料金を改定する際に基本料金を一定程度加算するなどの考え方もある。将来に備え、早めいろいろな検討を進めてもらいたい。

(構成員)

水道料金、下水道使用料については、今後の見通しが重要であるため、地下水利用や新型コロナウイルスの影響などの需要予測、実態調査を検討してはどうかと思う。

また、今後、検討会の中でも部会を設けるといった進め方もあるかと思うので必要に応じて検討をお

願います。

(事務局)

これからの10年、特に後半5年間で収支がより厳しい状況に置かれることを認識してもらいたいと思ひ、今回長期収支をお示しした。本日の議論で、なぜ料金改定が必要なのか、丁寧に説明していくことが重要だと改めて感じた。今後、料金改定が必要なタイミングが来た時には、市民の皆さまに十分理解してもらえよう情報を開示しながら、検討を進めていきたい。